



「ミニスーパーがオープン（関連記事11p）」

平成29年度予算総額 **34億1520万円**

一般会計予算が24億7000万円、特別会計予算が9億4520万円と、前年度比2390万円（5.7%）の増額となりました。

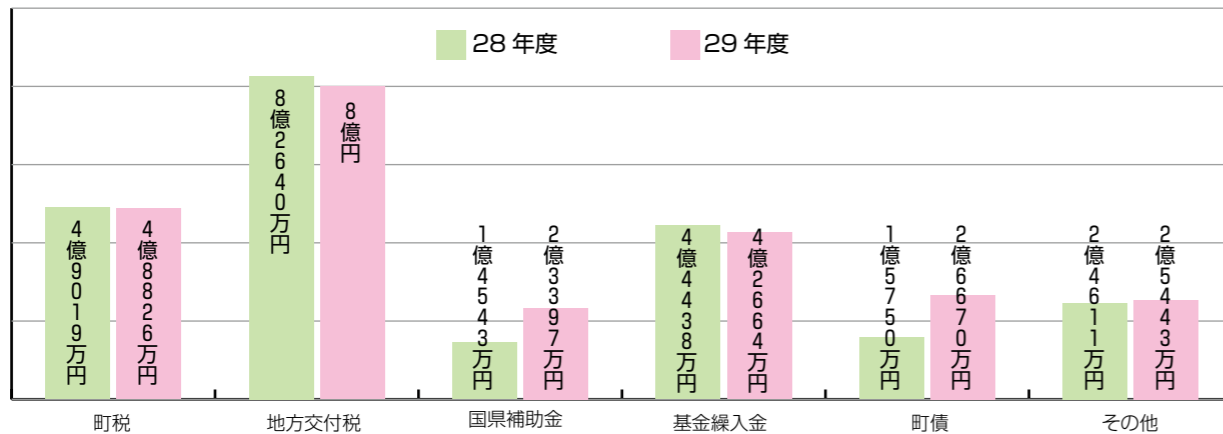
歳入

ダム交付金等の国有資産等市町村交付金が742万円の減。個人の町民税で245万円の増額を見込み、町税全体では192万円減額の4億8825万円が見込まれました。
 地方交付税は国の地方財政計画をベースに試算され、普通・特別交付税の総額8億円と、前年度より2639万円ほどの減額が見込まれました。
 地方債は過疎対策事業債1億7470万円のほか、公共事業債1800万円、臨時財政対策債は7400万円が見込まれました。

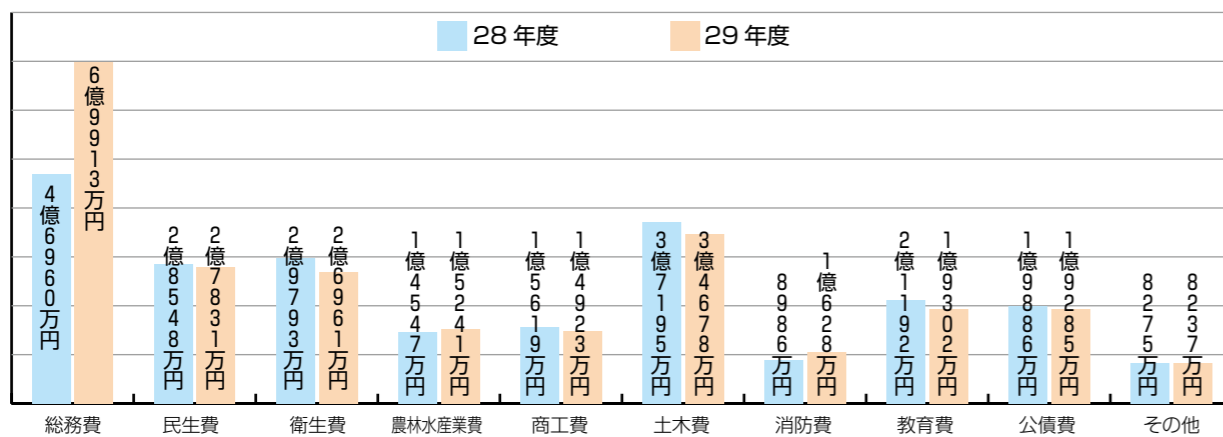
歳出

新過疎地域自立促進計画並びにふるさと創生総合戦略実行の2年目に当たります。
 平成29年度は、ふるさと体験交流館改修事業、担い手住宅整備事業、橋梁耐震事業、農業施設整備事業、消防ポンプ車購入、社会教育施設の修繕などを実施することから、投資的経費としては歳出総額の22.8%、5億6255万円が計上されました。
 投資効果として、交流人口の拡大及び雇用の場の確保、若者定住促進、幹線道路の整備と消防・防災機能など社会資本の充実が図られるものと期待をします。

財源の構成（歳入）



経費別の構成（歳出）



町長の要旨説明

■**移住定住支援センター**
 七ヶ宿くらし研究所として運営を開始。移住・定住希望者のための総合相談窓口や、体験イベント等の実施などを通じて移住希望者の掘り起こしを行います。

■**子育て支援**
 「子育て応援支援金支給制度」「子ども医療費助成制度」を平成29年度も引き続き実施し、子育てしやすい環境づくりを図ります。

■**有害鳥獣対策**
 南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会による県域を越えた広域的な事業展開を実施するほか、農作物の被害防止に努めます。また、駆除隊の担い手を育成推進するため、狩猟免許取得の助成を行います。

■**賑わい拠点施設整備**
 多目的交流施設など、賑わい創出のための施設整備に取り組みます。管理は七ヶ宿まちづくり株式会社が行います。

■**住宅施策**
 若者と就学児童の確保を図る事業の継続と、安心して住み続けられる新築・改修に対する助成事業と空き家対策に対する助成事業を行い、町民がいつまでも住み続けられる住まいと住環境の整備を図ります。

■**保・小・中の連携教育**
 保育所から中学校まで連携した教育を行うため、保育所児童の小学校訪問、小中学校の教師による保育所児童への指導や小学生の中学校生活の体験、中学校教師による小学生への指導等の連携を行います。